

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)
1	令和5年度岡垣町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(追加給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3684世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費8288千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3684世帯)	ー	R6.1	R6.4	20,118	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	岡垣町物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯への給付)【物価高騰対策給付金】、岡垣町低所得者支援及び定額減税補足給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】、岡垣町物価高騰緊急支援給付金(新たな住民税均等割非課税世帯等への給付)【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 644世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 341世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 196世帯×100千円、子ども加算 648人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11292人 (263940千円) のうちR6計画分 事務費 15788千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1181世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11292人)	ー	R6.2	R7.3	312,028	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 422千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1144世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11292人)	ー	R6.2	R7.3	422	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
7	令和6年度岡垣町物価高騰対策給付金事業(非課税世帯給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4532世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 13205千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4532世帯)	ー	R7.2	R7.4以降	159,165	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
11	物価高騰緊急支援子育て世帯生活応援電子クーポン事業	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、町内で使用できる電子クーポンを給付する ② 子育て世帯生活応援電子クーポン事業費及び事務費 ③ 53,000千円(10千円×5,300人)、事務費6,912千円(会計年度任用職員報酬141千円(1,003円×7時間×延べ20人)、費用弁償4千円(200円×延べ20人)、需用費212千円(消耗品費50千円、印刷製本費162千円)、役務費2,485千円(振込手数料1千円、通信運搬費2,484千円)、委託料4,070千円 ※うち一般財源額9,912千円 ④ 18歳以下の全ての子ども	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.4以降	59,912	対象世帯に対して令和7年3月までに電子クーポンの給付を開始する	ホームページ、広報誌等

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)
12	介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業	① 電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービス事業所等に対し、かかり増し経費の負担を軽減する ② 介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策補助金 ③ 入所型施設：1,575千円(定員64名×24,600円)、通所系施設：1,210千円(定員139名×8,700円)、訪問系施設：185千円(13施設×14,200円) ※うち一般財源額2,469千円	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	2,969	対象事業所等に対して令和7年3月までに交付を開始する	ホームページ、広報誌等
13	保育所等物価高騰対策事業	① 光熱費の高騰により影響を受けている保育所等に対し、上昇分相当額を支援することで運営に係る経費の負担を軽減する。 ② 保育所等物価高騰対策費補助金 ③ 児童1人当たり1,000円(高圧の場合は1,200円)を補助(県1/2、町1/2) 高圧施設：1,200円×627人＝753千円、低圧施設：1,000円×117人＝117千円 ※うち県補助金：434千円 ※うち一般財源額136千円 ④ 私立保育所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	870	対象事業所等に対して令和7年3月までに交付を開始する	ホームページ、広報誌等
14	エネルギー価格高騰対策農漁業者支援事業	① エネルギー価格高騰の影響を受けている農業及び漁業活動に必要な燃料費価格や電気料金の高騰分を支援することで、農漁業者の経費負担の軽減及び経営の安定化を図る。 ② (1) 農業用作物等に係る燃料価格高騰分、(2) 農業用設備における電気料金高騰分、(3) 漁船の燃料使用にかかる燃料価格高騰分、(4) 水産加工施設の電気料金高騰分、(5) 電力で稼働する農業用揚水ポンプ及び井堰の電力使用料の一部 ③ (1) 7,495千円(対象見込 182人、延べ対象面積6,423,758㎡)、(2) 5,500千円(施設園芸設備 30件×100千円＝3,000千円、施設園芸設備以外 50件×50千円＝2,500千円)、(3) 405千円(9,000ℓ×1/2×24.0円×9/12か月×5隻)、(4) 100千円(100千円×1件)、(5) 600千円(100千円×6件) ※うち一般財源額10,674千円 ④ 町内農漁業者、施設(揚水ポンプ、電動井堰)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	14,100	対象の農漁業者に対して令和7年3月までに申請受付を開始する	ホームページ、広報誌等
15	飼料価格高騰対策支援事業	① 粗飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産経営者に対し、飼料価格上昇分の一部支援を行う。 ② R6.4月からR6.12月までの飼料購入額 ③ 支援額：(R6.4～6月) 6,370円(飼料上昇額)×285.66(購入量見込み)×1/4(町補助率)＝455千円、(R6.7～9月) 8,570円(飼料上昇額)×362.69(購入量見込み)×1/4(町補助率)＝777千円、(R6.10～12月) 3,720円(飼料上昇額)×411.14(購入量見込み)×1/4(町補助率)＝382千円 ※500千円(上限) ④ 町内に農場が存在する畜産経営者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	500	対象の畜産経営者に対して令和7年3月までに申請受付を開始する	ホームページ、広報誌等